

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諏訪 隆博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 経営企画室エキスパート 加崎 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3018

【事務連絡者氏名】 経営企画室エキスパート 加崎 祥子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番23号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	4,132,808	4,733,031	8,915,543
経常利益又は経常損失() (千円)	114,502	88,890	246,403
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	63,131	72,997	155,810
中間包括利益又は包括利益 (千円)	212,091	201,269	321,359
純資産額 (千円)	11,434,134	11,611,351	11,476,741
総資産額 (千円)	15,796,551	14,323,268	15,784,275
1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失金額() (円)	9.43	10.95	23.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.4	81.1	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,350	30,812	713,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,702	109,396	321,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,624	1,606,668	338,047
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,998,478	2,394,607	3,811,782

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

米国等では一定の景況感こそ見られるものの、中国の景気減速感やロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学的なリスクが影を落としており、世界的な経済の回復基調は緩やかなものにとどまっています。日本市場を中心に物流機械を取り扱う当社グループにとって、消費の伸び悩みや不安定な為替相場の影響は依然大きく、今後とも厳しい経営環境が続くと思われます。

こうした状況下、当社グループは、効率的な生産・販売に向けた製品の絞り込みと共に、適正なマージン確保に向けた価格改定を継続的に進めています。さらに、新しいニーズに対応する新製品の開発などにより、持続的な成長軌道の回復に向けた基盤づくりに取り組んでいます。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,733,031千円（前中間連結会計期間比14.5%増）、営業損失は、117,060千円（前中間連結会計期間は営業利益81,516千円）、経常損失は、88,890千円（前中間連結会計期間は経常利益114,502千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は、72,997千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益63,131千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は4,470,148千円（前中間連結会計期間比14.6%増）、セグメント損失（営業損失）は252,153千円（前中間連結会計期間はセグメント損失40,445千円）となりました。

○マレーシア

売上高は1,575,423千円（前中間連結会計期間比35.7%増）、セグメント損失（営業損失）は11,232千円（前中間連結会計期間はセグメント利益（営業利益）78,489千円）となりました。

○中国

売上高は951,365千円（前中間連結会計期間比24.3%増）、セグメント利益（営業利益）は103,023千円（前中間連結会計期間比52.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、9,558,687千円となりました。これは主に、短期借入金の返済により、現金及び預金が1,369,341千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、4,764,580千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が166,814千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、14,323,268千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45.7%減少し、1,775,979千円となりました。これは主に、短期借入金が1,500,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、935,937千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が197,588千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて37.0%減少し、2,711,916千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、11,611,351千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が274,021千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,417,174千円減少し、2,394,607千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、30,812千円（前中間連結会計期間は439,350千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少による収入149,570千円と棚卸資産の増加による支出119,986千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、109,396千円（前中間連結会計期間は77,702千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75,453千円と保険積立金の解約による収入168,555千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,606,668千円（前中間連結会計期間は117,624千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金純減1,500,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、55,772千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 邦彦	東京都武蔵野市	902	13.53
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 U.S.A (千代田区霞が関三丁目2番5号)	570	8.56
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	506	7.60
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	443	6.66
田中 園枝	東京都杉並区	401	6.02
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	3.38
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	163	2.45
有限会社フジシゲ	東京都武蔵野市吉祥寺南町三丁目16番9号	159	2.39
天井 全兄	東京都荒川区	122	1.83
伊藤 衣代	東京都北区	108	1.62
計	-	3,601	54.03

(注) 千株未満は切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,041,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,664,000	66,640	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		66,640	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	1,041,900	-	1,041,900	13.51
計		1,041,900	-	1,041,900	13.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711,521	3,342,180
受取手形及び売掛金	1 2,690,521	2,551,366
商品及び製品	1,972,901	2,100,091
仕掛品	530,946	603,577
原材料及び貯蔵品	848,648	864,715
その他	113,124	101,270
貸倒引当金	4,750	4,514
流動資産合計	10,862,913	9,558,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,765	1,180,935
土地	1,978,309	1,978,309
その他(純額)	619,839	652,395
有形固定資産合計	3,772,914	3,811,641
無形固定資産	234,486	205,792
投資その他の資産		
その他	930,190	763,376
貸倒引当金	16,229	16,229
投資その他の資産合計	913,961	747,147
固定資産合計	4,921,362	4,764,580
資産合計	15,784,275	14,323,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,124	1,124,760
短期借入金	1,750,000	250,000
未払法人税等	31,542	34,752
賞与引当金	70,523	73,863
その他	431,751	292,603
流動負債合計	3,271,942	1,775,979
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,588	-
リース債務	99,086	63,968
退職給付に係る負債	409,466	412,408
資産除去債務	15,003	15,101
その他	314,446	444,459
固定負債合計	1,035,591	935,937
負債合計	4,307,533	2,711,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,864,337	8,724,679
自己株式	560,506	560,506
株主資本合計	11,543,089	11,403,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,137	121,382
為替換算調整勘定	187,485	86,536
その他の包括利益累計額合計	66,347	207,919
純資産合計	11,476,741	11,611,351
負債純資産合計	15,784,275	14,323,268

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	4,132,808	4,733,031
売上原価	3,070,660	3,796,369
売上総利益	1,062,147	936,662
販売費及び一般管理費	1 980,630	1 1,053,723
営業利益又は営業損失()	81,516	117,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,609	12,088
受取賃貸料	20,393	22,189
物品売却益	15,621	15,578
その他	5,705	5,846
営業外収益合計	52,330	55,702
営業外費用		
支払利息	3,111	2,352
為替差損	9,418	15,467
賃貸収入原価	6,739	9,557
その他	74	154
営業外費用合計	19,344	27,531
経常利益又は経常損失()	114,502	88,890
特別利益		
固定資産売却益	125	386
特別利益合計	125	386
特別損失		
固定資産除売却損	217	2,201
保険解約損	-	28,019
特別損失合計	217	30,220
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	114,410	118,724
法人税、住民税及び事業税	45,801	44,741
法人税等調整額	5,477	90,468
法人税等合計	51,278	45,726
中間純利益又は中間純損失()	63,131	72,997
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	63,131	72,997

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	63,131	72,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,106	245
為替換算調整勘定	145,853	274,022
その他の包括利益合計	148,959	274,267
中間包括利益	212,091	201,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,091	201,269
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	114,410	118,724
減価償却費	148,143	114,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	869	236
賞与引当金の増減額(は減少)	41,417	3,340
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,100	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,070	2,941
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,975	-
受取利息及び受取配当金	10,609	12,088
支払利息	3,111	2,352
為替差損益(は益)	55	12,599
保険解約損益(は益)	-	28,019
有形固定資産売却益	125	386
有形固定資産除売却損	217	2,201
売上債権の増減額(は増加)	597,174	149,570
棚卸資産の増減額(は増加)	49,852	119,986
仕入債務の増減額(は減少)	495,625	93,854
未払消費税等の増減額(は減少)	58,121	113,232
その他	138,522	44,520
小計	501,092	64,038
利息及び配当金の受取額	9,992	12,225
利息の支払額	3,154	1,938
法人税等の支払額	68,579	43,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,350	30,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	634,507	663,395
定期預金の払戻による収入	630,342	655,661
有形固定資産の取得による支出	70,829	75,453
有形固定資産の売却による収入	365	26,140
無形固定資産の取得による支出	2,311	1,657
保険積立金の解約による収入	-	168,555
その他	762	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,702	109,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,123	1,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,805	39,798
配当金の支払額	136,841	66,870
自己株式の取得による支出	53,100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,624	1,606,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,419	49,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,443	1,417,174
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,035	3,811,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,998,478	1 2,394,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	29,458千円	- 千円
電子記録債権	28,257	-
計	57,716	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	244,437千円	279,880千円
賞与引当金繰入額	48,531千円	49,035千円
退職給付費用	29,215千円	31,417千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,975千円	-千円
減価償却費	54,158千円	54,892千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,893,498千円	3,342,180千円
計	4,893,498千円	3,342,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	895,020千円	947,572千円
現金及び現金同等物	3,998,478千円	2,394,607千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,320	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	66,660	10.00	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,660	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	66,660	10.00	2024年9月30日	2024年12月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キヤスター事業	2,465,103	36,163	69,871	2,571,138
その他事業	1,370,737	-	190,932	1,561,669
顧客との契約から生じる収益	3,835,840	36,163	260,804	4,132,808
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,835,840	36,163	260,804	4,132,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,446	1,124,652	504,803	1,695,902
計	3,902,286	1,160,816	765,608	5,828,711
セグメント利益又はセグメント損失()	40,445	78,489	67,445	105,488

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,488
セグメント間取引消去	23,971
中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失()	81,516

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キヤスター事業	2,977,532	63,343	74,569	3,115,445
その他事業	1,440,914	-	176,671	1,617,585
顧客との契約から生じる収益	4,418,446	63,343	251,241	4,733,031
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,418,446	63,343	251,241	4,733,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,701	1,512,080	700,124	2,263,906
計	4,470,148	1,575,423	951,365	6,996,937
セグメント利益又はセグメント損失()	252,153	11,232	103,023	160,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,362
セグメント間取引消去	43,301
中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失()	117,060

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失()	9円43銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	63,131	72,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	63,131	72,997
普通株式の期中平均株式数(株)	6,694,605	6,666,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66,660千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 裕 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸

表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。